

女性のデジタルスキル習得講座【富士市】

個別事業費	1,274 千円
交付金額	911 千円

地域の実情と課題

30代前半の女性の有業率が全国では74.0%に対し、富士市では57.1%(H29調査)となっており、。また、出産・育児を理由とした離職率について、男性と女性で12.0ポイント以上の差がある(H29調査)など、育児や介護を理由として仕事を離れる女性が多い現状がある。このことから、若い子育て世代が子育てしながら活躍できるスキルの習得や、身につけたスキルを活かした就労等につながる場が必要である。

事業の特徴

市内在住・在勤の女性を対象としたデジタルスキル講座(1回2時間の講座×4回を1セットとし、計4セット)を開催し、女性のデジタルスキル習得を支援。

受講後は、サポート講習・オンラインキャリア相談の実施や、職業安定所・地域産業支援センター等と連携し、講座受講生が習得したデジタルスキルを活かせる業務を請け負い、仕事として収入を得られるよう支援する。

事業の効果

講座受講者のうち、就職が決まった方が1名、収入増や評価につながった方が1名、日々の業務効率が上がった方が2名、習得したデジタルスキルを現在の仕事に活かしている方は6名となった。

また、ワークシェアなどに取り組む富士このみスタイル推進協議会(このみ会)に入会した当講座受講生は、令和7年度で2名となり、獲得したスキルを活かせる就労に結び付く機会を得た。

目的・目標

- (1)事業目標 女性のデジタルスキル習得講座受講生延べ人数: 80人
- (2)事業KPI 女性のデジタルスキル習得講座受講生の内、仕事の獲得率: 25%

◆実績

令和7年度 女性のデジタルスキル習得講座受講生延べ人数: 101人
受講生の内、仕事の獲得率: 17%

連携団体

- ・地域産業支援センター
- ・富士公共職業安定所(ハローワーク富士)
- ・富士このみスタイル推進協議会

今後の課題

本講座を受講する女性は、子育て中であるなど多様な状況にあることを考慮し、受講者がどのような状況に置かれていても講座を受講できる講座設計とする必要がある。

また、講座受講後、より多くの方の受講者の就労等に結び付くよう、講座内容や受講後の伴走支援等の見直しが課題である。

事業の概要

30代前半の女性の有業率が全国では74.0%に対し、富士市では57.1% (H29調査) となっており、。また、出産・育児を理由とした離職率について、男性と女性で12.0ポイント以上の差がある(H29調査)など、育児や介護を理由として仕事を離れる女性が多い現状がある。

若い子育て世代が子育てしながら活躍できるスキルの習得と、そのスキルを活かした仕事を獲得してもらうことを目的として、本講座を実施。

デジタルスキル講座(1回2時間の講座×4回を1セットする)を計4セット開催。AIツールを活用し、広報に使用できる動画や広告デザイン、ホームページの制作を学べる講座、生成AIなどデジタルツールを活用した業務効率化講座を開催。

講座受講後は、受講者を対象とし、より実践的な内容について学ぶサポート講習や、オンラインでのキャリア相談を実施し、習得したスキルを活かせる仕事を獲得できるよう支援を実施した。



令和7年度事業の様子